



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月25日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平木 明敏
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	518,958	7.6	33,079	2.8	35,775	33.5	37,237	32.9	28,056	42.8
2018年3月期第2四半期	482,361	8.1	32,188	3.7	26,788	△7.0	28,025	13.0	19,645	7.5

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2019年3月期第2四半期	28,138	43.3	39,282	66.2	65.81		—	
2018年3月期第2四半期	19,641	7.1	23,635	—	45.94		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期第2四半期	1,126,536		605,350		598,012		53.1		1,398.63	
2018年3月期	1,058,832		570,192		562,720		53.1		1,316.08	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	17.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当の状況については、本日（2018年10月25日）公表いたしました「剰余金の第2四半期末配当（増額）、及び期末配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,020,000	3.2	73,000	12.1	64,500	37.2	48,000	13.7	112.26	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	428,904,352株	2018年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,333,471株	2018年3月期	1,332,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	427,571,513株	2018年3月期2Q	427,574,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では生産の回復が減速する等、景況感が鈍化傾向となりました。中国は消費に支えられ安定して推移したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向となりました。こうした中、我が国の経済は、当第2四半期累計期間後半に国内で発生した自然災害の影響がありましたが、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、国内の新車販売台数は小型乗用車の減少を普通乗用車や軽自動車カバーし前年同期並みの水準を維持しました。米国では景気の回復が続いていることを背景に、商用車を中心に堅調に推移したほか、中国・欧州が増加したことから、全体としては前年同期と比較して増加しました。鉄鋼は、産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、国内では横ばい圏で推移しましたが、米国では増加しました。エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少傾向となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響等により、売上収益は前年同期に比べ7.6%増の518,958百万円となりました。利益面では、積極的な投資に伴うコストの増加がありましたが、売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果、課題事業の収益改善等があり、前年同期と比べ調整後営業利益[※]は891百万円増の33,079百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で株式会社三徳（以下、「三徳」）を当社の連結子会社としたことにより発生した負のれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上したこと等により、8,987百万円増の35,775百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比9,212百万円増の37,237百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比8,497百万円増の28,138百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の前第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比9.4%増の154,263百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比1,969百万円増加し、15,493百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,579百万円増加し、14,772百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向けを中心に堅調となり、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加し、前年同期を上回りました。電子材料は、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加したことに加え、半導体パッケージ材料も高水準となった結果、前年同期を上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は、エネルギー関連材料は低調でしたが、航空機関連材料が増加したことにより、全体としては前年同期を上回りました。

各種ロールについては、国内向け、輸出ともに好調でした。射出成形機用部品は、設備投資需要が高水準で推移したことにより、増加しました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、アモルファス金属材料は回復が見られ、応用品は自動車向け需要の増加により堅調となりました。この結果、軟質磁性材料およびその応用品全体としては前年同期を上回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比12.1%増の58,426百万円となりましたが、積極的な投資や原材料価格変動による費用の増加等により、調整後営業利益は前年同期比1,984百万円減少し、2,855百万円となりました。また、営業利益は、2018年4月2日付で三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負のれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上した結果、前年同期比3,726百万円増加し、8,514百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングやハイブリッド自動車・電気自動車等の自動車用電装部品が堅調に推移しました。また、産業機器関連は、半導体関連等の設備投資需要が減少したため、前年同期並みとなりました。この結果、希土類磁石全体としては、三徳を連結子会社化した効果も加わり、前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、家電用部品が減少しましたが、自動車用電装部品は自動車生産の伸びに伴い好調に推移し、前年同期を上回りました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響もあり、前年同期比3.4%増の184,373百万円となりました。調整後営業利益は前年同期比656百万円増加し、6,890百万円となりました。営業利益は前年同期比604百万円減少し、4,886百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、商用車や農業機械・建設機械向けが伸長しました。また、アジアでも自動車需要の増加に伴い堅調となりました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品およびアルミホイールは課題事業と位置付け、収益改善を目的に生産性改善活動や販売価格の是正、生産数量の適正化等の事業構造改革に取り組んでおります。この結果、課題事業全体としては、売上収益は前年同期と比べて減少しましたが、利益面では前年同期と比べ改善しました。

配管機器については、継手類は、国内は価格改定の影響や今夏の猛暑による設備投資需要の減少がありましたが、米国における住宅着工戸数の増加等により、継手類全体としては前年同期並みとなりました。半導体製造装置用機器は、一部の設備投資案件の延伸により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比9.5%増の121,008百万円となりました。また、調整後営業利益は前年同期比296百万円増加し、7,200百万円となりました。営業利益はその他の費用が減少したこと等により、前年同期比4,083百万円増加し、6,879百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長しました。また、FA・ロボット用電線が増加したほか、巻線も自動車向けを中心に堅調となりました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて増加しました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが増加し、ブレーキホースも堅調となりました。医療向けは、プローブケーブル、チューブとも堅調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。この結果、機能品全体としては前年同期と比べて増加しました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比39.3%増の2,212百万円となり、調整後営業利益は前年同期比159百万円増加し、300百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比192百万円増加し、382百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,126,536百万円で、前連結会計年度末に比べ67,704百万円増加しました。流動資産は512,456百万円で、前連結会計年度末に比べ28,424百万円増加しました。これは主に棚卸資産が28,513百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は614,080百万円で、前連結会計年度末に比べ39,280百万円増加しました。これは主に有形固定資産が32,631百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は521,186百万円で、前連結会計年度末に比べ32,546百万円増加しました。これは主に、短期借入金が49,549百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で9,022百万円、買入債務が6,284百万円減少したこと等によるものです。資本合計は605,350百万円で、前連結会計年度末に比べ35,158百万円増加しました。これは主に利益剰余金が22,556百万円、その他の包括利益累計額が11,211百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動で使用した資金が営業活動および財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4,732百万円減少し、50,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,010百万円となりました。これは主に四半期利益が28,056百万円、減価償却費及び無形資産償却費が24,802百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が31,706百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、51,198百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が52,620百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、21,774百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が45,623百万円あった一方、長期借入債務の償還が20,062百万円、配当金の支払が5,695百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおり推移しました。2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期業績予想につきましては、2018年4月26日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,912	50,180
売上債権	207,628	219,735
棚卸資産	190,202	218,715
その他の流動資産	31,290	23,826
流動資産合計	484,032	512,456
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	27,863	28,550
有価証券及びその他の金融資産	21,385	21,557
有形固定資産	355,318	387,949
のれん及び無形資産	141,896	147,797
繰延税金資産	13,280	13,011
その他の非流動資産	15,058	15,216
非流動資産合計	574,800	614,080
資産の部合計	1,058,832	1,126,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,203	76,752
償還期長期債務	27,368	21,522
その他の金融負債	41,060	34,137
買入債務	172,994	166,710
未払費用	40,313	42,325
契約負債	—	856
前受金	869	—
その他の流動負債	7,153	7,347
流動負債合計	316,960	349,649
非流動負債		
長期債務	106,273	103,097
その他の金融負債	956	1,990
退職給付に係る負債	57,807	59,331
繰延税金負債	3,305	3,531
その他の非流動負債	3,339	3,588
非流動負債合計	171,680	171,537
負債の部合計	488,640	521,186
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	113,518	115,045
利益剰余金	407,180	429,736
その他の包括利益累計額	16,896	28,107
自己株式	△1,158	△1,160
親会社株主持分合計	562,720	598,012
非支配持分	7,472	7,338
資本の部合計	570,192	605,350
負債・資本の部合計	1,058,832	1,126,536

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		482,361	518,958
売上原価		△390,842	△424,196
売上総利益		91,519	94,762
販売費及び一般管理費		△59,331	△61,683
その他の収益		2,113	7,678
その他の費用		△7,513	△4,982
営業利益	1	26,788	35,775
受取利息		141	159
その他の金融収益		1,207	1,620
支払利息		△1,250	△1,161
その他の金融費用		△1	△2
持分法による投資損益		1,140	846
税引前四半期利益		28,025	37,237
法人所得税費用		△8,380	△9,181
四半期利益		19,645	28,056
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		19,641	28,138
非支配持分		4	△82
四半期利益		19,645	28,056
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		45.94円	65.81円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第2四半期連結累計期間32,188百万円、当第2四半期連結累計期間33,079百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	19,645	28,056
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	426	196
持分法のその他の包括利益	80	△131
純損益に組み替えられない項目合計	506	65
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,235	11,088
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	151	207
持分法のその他の包括利益	98	△134
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	3,484	11,161
その他の包括利益合計	3,990	11,226
四半期包括利益	23,635	39,282
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	23,423	39,325
非支配持分	212	△43
四半期包括利益	23,635	39,282

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2017年4月1日	26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額								
四半期利益	—	—	19,641	—	—	19,641	4	19,645
その他の包括利益	—	—	—	3,782	—	3,782	208	3,990
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△152	△152
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4	—	△4
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引 等	—	△1,102	—	—	—	△1,102	1,108	6
利益剰余金への振替	—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計	—	△1,102	14,100	3,764	△4	16,758	1,168	17,926
2017年9月30日	26,284	114,704	390,169	23,319	△1,155	553,321	13,351	566,672

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日	26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192
変動額								
四半期利益	—	—	28,138	—	—	28,138	△82	28,056
その他の包括利益	—	—	—	11,187	—	11,187	39	11,226
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△137	△137
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引 等	—	1,527	—	—	—	1,527	46	1,573
利益剰余金への振替	—	—	△24	24	—	—	—	—
変動額合計	—	1,527	22,556	11,211	△2	35,292	△134	35,158
2018年9月30日	26,284	115,045	429,736	28,107	△1,160	598,012	7,338	605,350

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	19,645	28,056
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	22,739	24,802
減損損失	72	403
持分法による投資損益(△は益)	△1,140	△846
金融収益及び金融費用(△は益)	△97	△616
固定資産売却等損益(△は益)	1,212	1,527
事業構造改革関連費用	98	3
事業再編等損益(△は益)	△320	△5,621
法人所得税費用	8,380	9,181
売上債権の増減(△は増加)	△19,557	△3,657
棚卸資産の増減(△は増加)	△19,490	△21,721
未収入金の増減(△は増加)	△1,235	5,305
買入債務の増減(△は減少)	5,519	△6,328
未払費用の増減(△は減少)	5,125	802
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	933	△51
その他	△3,687	△1,824
小計	18,197	29,415
利息及び配当金の受取	1,307	569
利息の支払	△1,298	△1,181
事業構造改革関連費用の支払	△98	△3
法人所得税等の支払	△6,062	△6,790
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,046	22,010
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△39,129	△52,620
無形資産の取得	△473	△692
有形固定資産の売却	301	332
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△50	266
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	830	431
事業の譲受	△86	—
その他	122	1,085
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△38,485	△51,198

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	6,783	45,623
長期借入債務による調達	300	3,272
長期借入債務の償還	△6,214	△20,062
非支配持分からの子会社持分取得	—	△1,362
配当金の支払	△5,559	△5,558
非支配持分株主への配当金の支払	△152	△137
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△4,846	21,774
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,341	2,682
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△29,944	△4,732
現金及び現金同等物の期首残高	139,411	54,912
現金及び現金同等物の期末残高	109,467	50,180

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

(7) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕(工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密 casting品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料(アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	マグネット(希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕)、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、設備配管機器(Ⓢ印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品(ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

II 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	140,851	52,095	178,373	110,220	481,539	822	482,361	-	482,361
セグメント間の内部売上収益	103	8	-	266	377	766	1,143	△1,143	-
計	140,954	52,103	178,373	110,486	481,916	1,588	483,504	△1,143	482,361
セグメント利益	13,193	4,788	5,490	2,796	26,267	190	26,457	331	26,788
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,348
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,251
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,140
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	28,025

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	磁性材料	素形材 製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	154,171	58,426	184,373	120,717	517,687	1,271	518,958	—	518,958
セグメント間の内部売上収益	92	—	—	291	383	941	1,324	△1,324	—
計	154,263	58,426	184,373	121,008	518,070	2,212	520,282	△1,324	518,958
セグメント利益	14,772	8,514	4,886	6,879	35,051	382	35,433	342	35,775
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,779
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,163
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	846
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	37,237

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッパープロダクツ他1社(以下、「SHカッパープロダクツ等」)の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッパープロダクツ等の前第2四半期連結累計期間(2017年4月1日~2017年9月30日)の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。